

自然資本

Natural Capital

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

CSR REPORT

2015



三井住友トラスト・グループのエコ・トラステーション

「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。

信託銀行ならではの機能を 活用したソリューション

編集方針

2015年度のCSRレポートは、前回同様フルレポート、ダイジェスト版および「気候変動」「自然資本」「責任投資」「環境不動産」の各特集冊子により構成致します。読者の方に、当グループが特に積極的に行っている取り組みについて、より理解を深めていただくため、各特集冊子と、フルレポートのダイジェスト版を発行致します。当グループのその他のCSRへの取り組みについては、ウェブサイトに掲載致します。

ウェブサイトURL: <http://www.smtb.jp/csr/>

※当冊子は、三井住友信託銀行を中心としたグループの事業を紹介しています。



CONTENTS

自然資本を守ること	2	グローバル視点での自然資本への配慮	8
環境、社会、経済の全てに関わる自然資本	3	サプライチェーンの自然資本へのインパクト評価	9
グローバル・サプライチェーン		融資における取り組み	10
…日本経済に影響を与える自然資本リスク	4	資産運用における取り組み(責任投資)	11
エコロジカル・ネットワーク		自社のサプライチェーンにおける 自然資本への配慮	12
…国内の自然資本の基盤	5	エコロジカル・ネットワーク構築への貢献	14
三井住友トラスト・グループの 自然資本の取り組み方針	6	不動産と自然資本	15
		信託商品と自然資本	16
		エコロジカル・ネットワーク形成のための活動	18
		自然資本に関する情報発信	21

自然資本を守ること



環境、社会、経済の全てに関わる自然資本

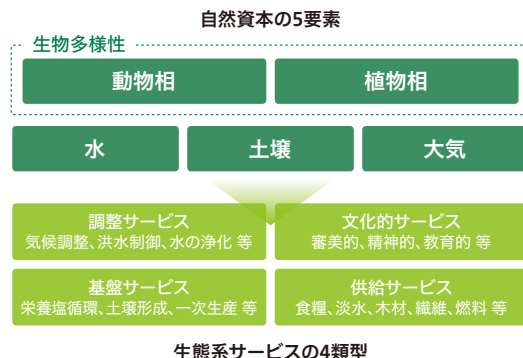
多様な生物とそれを育む水、土壌、大気などは、自然資本と呼ばれます。これらは地球生命を維持する基盤であり、あらゆるものに優先し、保全される必要があります。

自然資本の恩恵

人間の生活は自然資本とそれが生み出す生態系サービスによって成り立っています。それゆえに自然資本を構成する自然資源を賢く活用し続けることは、環境保全だけでなく社会の基盤を固め、経済の発展を持続可能なものにすると考えられます。

SDGs(持続可能な開発目標)

2015年9月、国連で開催された「持続可能な開発サミット」においてSDGs(Sustainable Development Goals)が、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択されました。持続可能な開発のために2030年までの実現を目指すSDGsの17の目標と169のターゲットの4割が水、気候変動、食料、森林、海洋などの自然資本に関する項目です。



SDGsにおける自然資本関係の主な目標項目



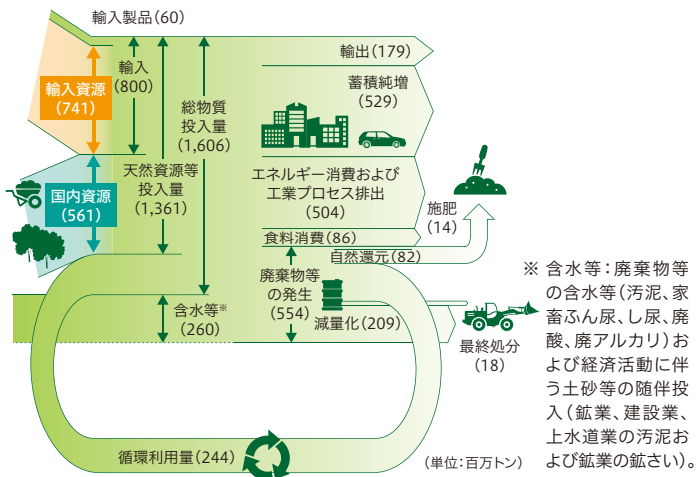
グローバル・サプライチェーン…日本経済に影響を与える自然資本リスク

日本では総物質投入量のうち約50%を海外からの輸入に依存しています。天然資源に限れば、10年前と比較すると、国内資源の投入量は約半分に減少していますが、輸入資源量は国内資源の1.3倍と逆転し、グローバルな調達への依存度がますます大きくなっています。

海外からの調達にあたっては、そのサプライチェーンにおける自然資本への依存度や環境負荷の大きさが、企業経営上の隠れたリスク要因となっています。

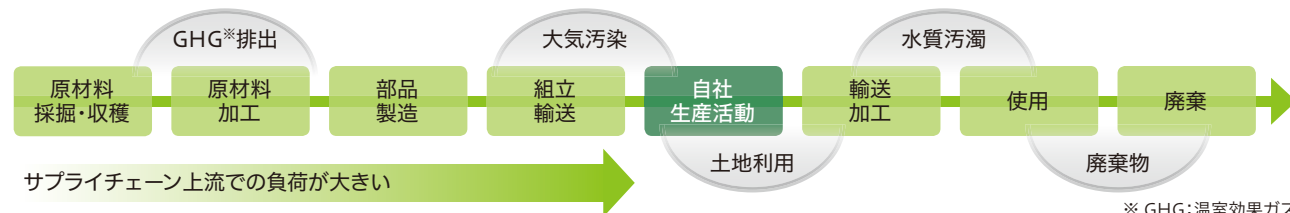
サプライチェーンにわたる水、物質の使用量、二酸化炭素の排出量などを適切に把握し、特に、サプライチェーン上流における自然資本へのインパクトをマネジメントすることが、持続可能な企業経営の重要な要素となっています。

我が国における物質フロー（平成24年度）



出典：平成27年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

グローバルに管理されるべき自然資本



※ GHG：温室効果ガス

エコロジカル・ネットワーク…国内の自然資本の基盤

清らかな水、澄んだ空気、豊かな緑…自然に恵まれた国というイメージが強い日本ですが、一方で、荒廃した山林や農地、緑地の少ない都市環境、河川・海岸のコンクリート化といった問題を抱えています。

日々の生活や経済活動は、生物多様性の豊かさによって支えられています。生きものが生きていくために必要な「場」と、それらをつなぐ「道」を確保すること。それがエコロジカル・ネットワークの考え方です。

さまざまな生きものが利用する多様な環境を残し、それらをコリドーと呼ばれる道でつなぐことで、効率的に自然を守り、育むことができます。

私たちは、自然資本に配慮したエコロジカル・ネットワークを形成することで、自然のめぐみを受け続けることのできる持続可能な社会づくりを目指す必要があります。

国土は、都市域、郊外、里山、山間部など、その土地ごとに持続可能なシステムの在り方が異なります。地域、都市、建物の自然資本へのインパクトを評価し、管理する手法を開発し、エコロジカル・ネットワークを構築することが国内の自然資本問題の解決につながると考えられます。



三井住友トラスト・グループの自然資本の取り組み方針

自然資本宣言

三井住友トラスト・ホールディングスは、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。三井住友トラスト・ホールディングスは国内で唯一の署名金融機関です。



自然資本宣言における金融機関のコミットメント(抜粋)

ローン、投資、保険ポリシーなどあらゆる金融商品・サービスの意志決定プロセスに自然資本という考え方を統合する場合の方法論開発を支援する。

- (a) 投資先企業の短期、中期、長期的成長の予測におけるESG(環境、社会、ガバナンス)リスク分析に、自然資本の考え方を取り入れることで、債券や株式の評価に全体的アプローチを適用する。
- (b) コモディティを含む、自然資本に直接的あるいはサプライチェーンを通じて間接的に多大な影響を与える特定セクターのクレジットポリシーに、自然資本を評価する考え方を体系的に取り入れる。

三井住友トラスト・ホールディングスの生物多様性保全行動指針

1. **生物多様性の保全に向けた取り組み・支援の実施**: 私たちは、希少種や在来種の保護などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、生物多様性の保全に向けた活動の支援に努めます。
2. **商品・サービスの提供**: 私たちは、生態系に対する適切な経済的、社会的評価を行い金融機能を通じた生物資源の持続可能な利用の促進など、生物多様性の保全に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。
3. **ステークホルダーとの協働**: 私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、生物多様性の保全に努めます。
4. **教育・研修**: 私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と生物多様性の保全に向けた教育・研修に努めます。
5. **情報公開**: 私たちは、生物多様性の保全への取り組み状況を積極的に開示します。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に基づく活動

三井住友トラスト・ホールディングスは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）において、ドイツ政府が主導したビジネスと生物多様性イニシアティブに賛同し、リーダーシップ宣言に署名しました。その後も本宣言を活動の指針として取り組みを継続しています。



宣言内容	2014-2015年の取り組み状況
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	生物多様性に与える影響を評価する投資信託、自然資本へのインパクトを評価基準に組み込んだ融資商品を引き続き提供した。
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	CSR推進体制の中で自然資本に関する取り組みについて年度計画を策定し、半期ごとに実績をレビューしている。
3. 生物多様性部門の全ての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	経営企画部CSR推進室長（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）が全ての活動の指揮を執り、経営会議への報告を行っている。
4. 2～3年ごとにモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	CSRに関する中期計画において自然資本を含む取り組みの目標を設定して、経営会議でレビューしている。
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門における全ての活動と成果を公表する	自然資本を特集した年次報告書を作成している。CSRレポート、各種イベントにおいて生物多様性への取り組みを開示している。
6. 生物多様性に関する目標を納入業者（supplier）に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合していく	生物多様性への影響が大きい熱帯雨林の違法伐採に関わるコピー用紙やメーカーとの取引をグループ全体で禁止し、サプライヤーの変更を行った。
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善していくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	企業、政府、自治体、学者、研究機関、NGOが一堂に会する「自然資本研究会」を主宰し、その研究成果を書籍にして出版した。

グローバル視点での自然資本への配慮



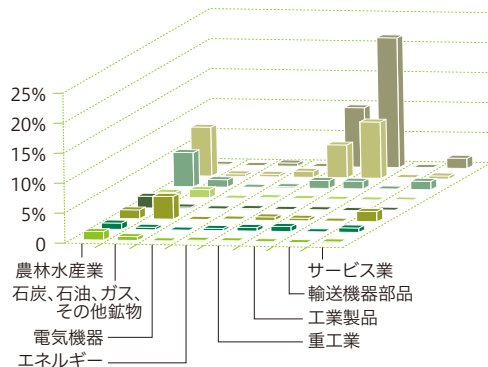
サプライチェーンの自然資本へのインパクト評価

自然資本評価

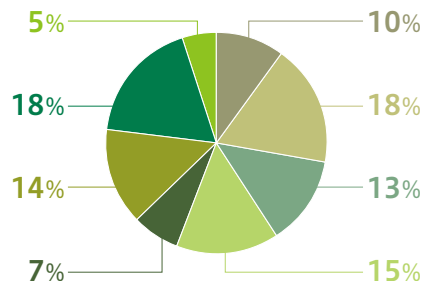
自然資本評価は、企業活動に起因する自然資本への依存度、影響度を調達品目ごと、国・地域ごとに、サプライチェーンを遡って算定するサービスです。一次サプライヤーからの調達データを活用して算定します。

自然資本評価ツールによるアウトプットのイメージ

各地域におけるセクター別の水使用量内訳



土地利用面積の地域別割合



GHG排出量も同様にセクター別、地域別に算出される。

自然資本評価のメリット

①経営判断に活用可能なサプライチェーンに関する定量的リスク情報の獲得

グローバルなサプライチェーンマネジメントに不可欠な資源利用や、環境負荷に関する隠れたリスク情報が得られます。

②情報開示に利用可能な環境負荷等の定量的情報の獲得

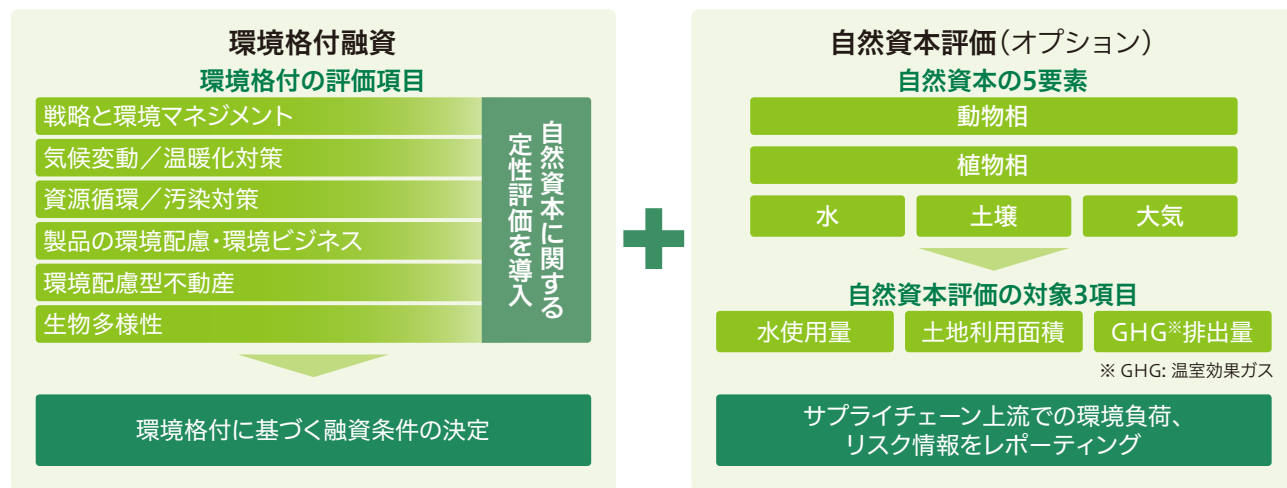
「統合報告」での情報開示や、「CDP」などの調査におけるscope3の回答などに活用可能です。

融資における取り組み

自然資本評価型環境格付融資

企業が事業を継続するためには、資源としての自然資本の持続可能な利用が重要です。グローバルサプライチェーンにおける、自然資本に関する調達リスクの管理が経営戦略上不可欠だという認識が高まってきました。

三井住友信託銀行は、2013年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは、世界初の試みで、我が国の環境白書や欧州委員会の報告書等で先進的な事例として採り上げられました。

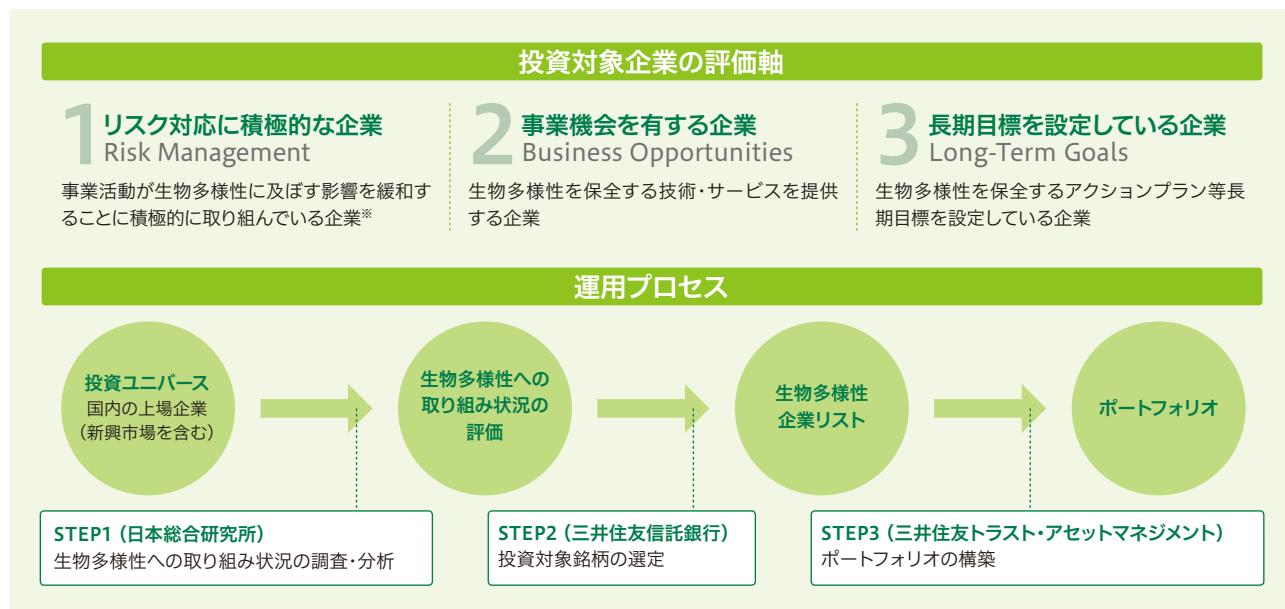


(注) オプションはPwCサステナビリティ合同会社提供のESCHERで算定し、オプションのみのご利用はできません。

資産運用における取り組み(責任投資)

生物多様性企業応援ファンド

2010年、三井住友トラスト・グループは、自然資本の重要な構成要素である生物の多様性の保全や、持続可能な利用など、グローバルな視点から企業の生物多様性への取り組み状況を評価して投資対象銘柄を選定する日本株ファンドを、世界で初めて開発しました(三井住友信託銀行調べ)。



※ リスク対応度を測る基準として、企業のマテリアルバランス報告に着目し、エネルギー、水、廃棄物と売上高との関係をもとに自然資本効率性(Natural Capital Efficiency Index/自然資本1単位が生み出すサービス量)を低下させてしまう可能性の多寡を指標化し、活用している。

自社のサプライチェーンにおける自然資本への配慮

CSR調達方針

三井住友トラスト・ホールディングスでは「CSR調達方針」を定め、サプライチェーンにわたって環境、社会に配慮した商品等の調達に努めています。



CSR調達の実践

三井住友信託銀行はグループ全体でCSR調達を推進しています。CSR調達の対象として選定した商品のなかから、まず、業務において大量に使用・廃棄する紙の調達における環境・社会配慮を開始しました。コピー用紙から対策を実施し、今後はCSR調達の推進品目を印刷物などに順次拡大していく計画です。

コピー用紙に関するCSR調達の取り組み

- サプライヤーに対してコピー用紙、文房具など紙製品における環境・社会配慮の調査を開始しました。
- 熱帯雨林の違法伐採等、環境・社会配慮に問題のあるコピー用紙の購入はグループ会社も含め禁止し、サプライヤー、調達品を変更しました。
- コピー用紙は原則として古紙配合率100%の用紙を調達することとしています。
- 商品の環境・社会配慮については、Rainforest Action Networkなど国内外のNGOの意見を参考としています。



持続可能な紙利用のためのコンソーシアム

三井住友信託銀行は、紙の原料調達のために熱帯雨林の伐採や生態系の破壊が進むことに問題意識を持っています。同様の認識を共有する紙のユーザー企業やWWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）とともに「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に参画しています。各企業の取り組み状況を共有するとともに、サプライヤーに対してはより環境・社会に配慮した紙の供給を要請して、持続可能な紙利用の社会全体への浸透を目指します。

持続可能な紙利用のためのコンソーシアムが掲げる紙調達に関する方針

- 信頼できる認証制度と再生紙を優先的に利用すること
- 保護価値の高い森林を破壊していないこと
- 伐採にあたって原木生産地の法律を守り、適切な手続きで生産されたものであること
- 重大な環境・社会的問題に関わる事業者の製品を調達しないこと



ビジネスと生物多様性 勝手にアワード オリーブの葉賞受賞

三井住友トラスト・ホールディングスは、WWFジャパンが2015年2月に発表した「ビジネスと生物多様性 勝手にアワード」の優秀賞に当たる「オリーブの葉賞」を受賞しました。三井住友トラスト・ホールディングスは、かねてより地球温暖化と並んで生物多様性を地球環境問題の重要テーマと位置付け、独自の方針を策定し、世界に先駆けて融資商品や投資商品を開発するなど積極的な取り組みを行っており、今回の受賞はこうした金融機関として特徴のある取り組みが評価されたものです。



WWFジャパン 事務局長筒井隆司氏（右）と当社常務執行役員高倉透（左）

エコロジカル・ネットワーク構築への貢献



不動産と自然資本

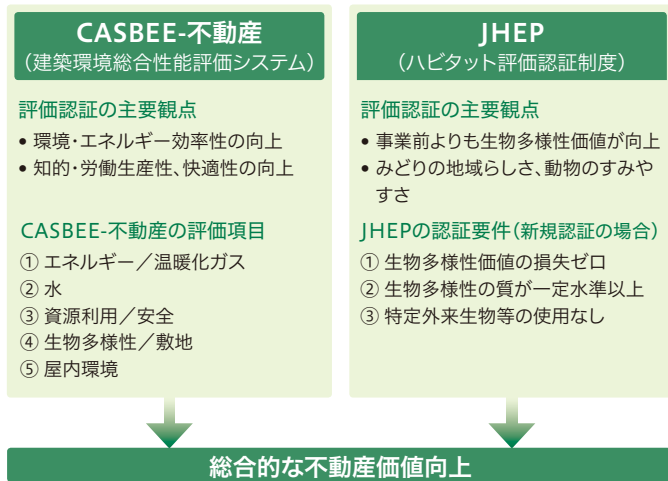
生態系、生物多様性に配慮する建築コンサルティング

建物の環境性能を評価認証する「CASBEE-不動産※¹」と敷地の生物多様性を評価する「JHEP(ハビタット評価認証制度)※²」を併用することにより、不動産の多様な環境性能を高め、総合的な不動産価値の向上を図ることができます。

三井住友信託銀行の建築コンサルティングのメニューでは生物多様性への配慮を取り入れています。

※1 CASBEE-不動産:国土交通省主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム。三井住友信託銀行も基準制定に関与。

※2 JHEP(ハビタット評価認証制度):公益財団法人日本生態系協会が開発した生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、認証する制度。



不動産価値の経年変化(イメージ)



建物の環境性能は省エネ、温暖化対策、生物多様性、耐久性、資源効率性などさまざまな指標で評価されます。

建物の価値は経年劣化しますが、生物多様性の価値は生態系の形成とともに年を追って高まり、敷地と建物が一体となった価値を維持することにつながります。また、地域や近隣の建築物や緑地などと連携することにより、エコロジカル・ネットワークが形成されます。

信託商品と自然資本

さまざまな公益信託分野で助成事業を実施

公益信託は、個人や法人が財産を拠出し、公益活動に元利金を提供する仕組みで、信託銀行は、あらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用しています。

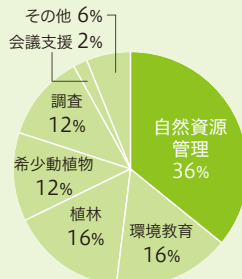
三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させています。さまざまな公益分野で助成事業を行っており、国内の自然保護やエコロジカル・ネットワーク構築に貢献するものも含まれています。

経団連自然保護基金

「経団連自然保護基金」は、2000年に経団連自然保護協議会より受託した公益信託で、信託の仕組みを活用し資金供給することで、自然保護活動を支援しています。日本経団連加盟企業をはじめとする民間企業や個人の寄付を受け、NPO/NGO

などが行う国内および開発途上地域における自然保護活動へ助成を行っており、1992年度の設定以来、累計1,159件以上、総額34億円を超える支援を行ってきました(2015年現在)。アジアや日本を中心とした世界各国で、生物多様性保全に関わる自然資源管理、希少動植物の保護のほか、植林や環境教育など、さまざまなプロジェクトを支援しています。

支援事業の種類別内訳



サントリー世界愛鳥基金

「サントリー世界愛鳥基金」は、さまざまな鳥類保護活動に対する助成を通じて地球環境保全に貢献することを目的に1990年に設立され、これまで延べ295のグループに3億3,468万円の助成が贈呈されています(2015年現在)。2014年7月に新設された大型の助成部門「水辺の大型鳥類保護部門」は、水と人と鳥が共存する生態系の再生を目指しており、絶滅の危機にあるコウノトリやトキ、ツルなどの保護・生息環境の整備など、継続性が必要な活動の突破口となる取り組みへの助成を行っています。



コウノトリの幼鳥の様子

社会貢献寄付信託

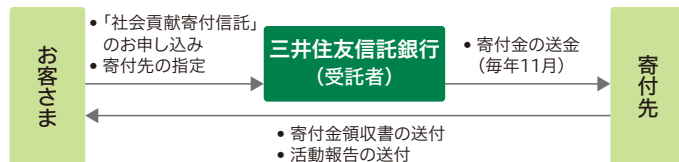
三井住友信託銀行では、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」を取り扱っています。これは、「社会の一員として、何らかの形で社会に貢献したい」という皆さまの想いを、信託の仕組みを活用してカタチにする信託商品です。寄付先に公益財団法人日本生態系協会※を指定すると、国内の絶滅の危機にある生きものの生息地を買い取って自然の保護を行うナショナル・トラスト活動の支援を行うことができます。

※ 公益財団法人日本生態系協会：自然と共存する美しい国やまちの創造を目指す公益団体で、全国各地の絶滅の危機にある生きものに焦点をあてた活動も進めています。



報告書と共に、寄付者に毎年届く「自然の恵みギフト」

社会貢献寄付信託の仕組み



ナショナル・トラスト活動の支援

三井住友信託銀行は、社会貢献寄付信託だけでなく、トラスト地の取得・管理には欠かせない不動産に関する知見を提供するなど、さまざまな面でナショナル・トラスト活動を支援しています。中でも絶滅危惧種であるツシマヤマネコが生息する長崎県対馬、絶滅危惧種のアマミノクロウサギが生息する鹿児島県奄美大島、ブナが自生する北限の地とされる北海道黒松内町の三つの地域のトラスト活動については重点的にサポートしてきました。



エコロジカル・ネットワーク形成のための活動

三井住友信託銀行は、エコロジカル・ネットワークの形成やその啓発活動に取り組んでいます。全国の支店においても、それぞれの地域に根差したさまざまな活動を展開しています。



▶ 日本ナショナル・トラスト協会との連携

土地を守る

公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会が実施する、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地などを購入するキャンペーンに参加しています。札幌・札幌中央支店では2015年に、黒松内町の道内最古の高層湿原を守るため、1,500㎡相当の「歌才湿原」の買い取り資金を寄付しました。鹿児島支店は2014年に奄美大島に生息する絶滅危惧種アマミノクロウサギを守るため、8,066㎡相当の森の買い取り資金を寄付しています。また、中野支店、所沢・所沢駅前支店では売り上げの一部を日本ナショナル・トラスト協会に寄付する「社会貢献型自動販売機」を設置し、2015年10月までに首都圏の水源地である秩父の森1,100㎡相当の土地が購入できる寄付を行いました。



担い手づくり(認知度向上のための取り組み)

三井住友信託銀行では、全国の支店ロビーでナショナル・トラスト活動を紹介するパネル展を開催しています(2014年度は51カ店で開催)。19世紀に英国で発祥したナショナル・トラスト活動は、国民から託された寄付金をもとに貴重な自然や歴史的建造物を買取り、民間の保護区「トラスト地」として守る活動です。三井住友信託銀行は、国内のトラスト地取得は自然資本を確実に守ることができる有効な手段と考え、長年にわたってこの活動を応援してきました。パネルでは、信託の仕組みを利用した商品やトラスト地をテーマにした環境教育など、当社の取り組みについても紹介しています。



▶ 全国の支店で生きもの応援活動を展開



社員の学び・知識向上

三井住友信託銀行では、全国の支店でCSR活動(愛称:With You活動)に取り組んでいます。「自然資本に恵まれてこそ私たちの暮らしは豊かなものになる」という考えのもと、With You活動の3大テーマの一つに「生きもの応援活動」を掲げ、社員による自然保護活動やエコツアーの開催、地域・行政などと連携した各種体験への参加など、身近な自然資本を守るために地域に根差したさまざまな活動を展開しているほか、ウェブサイト立ち上げ、外部にも情報提供を行っています。



種の保全

生きもの応援活動の一環として、日本の固有種の保全活動に取り組む支店もあります。新百合ヶ丘支店では、かつてヤマユリが自生していた“百合ヶ丘”の復活を目指す麻生区ヤマユリ植栽普及促進事業に参画しており、苗の手入れや植栽活動へ社員が参加しているほか、関連団体が開催するヤマユリ写真展や活動報告の周知活動にも協力しています。また、店内で苗からヤマユリを育てるなど、“ヤマユリの街・新百合ヶ丘”を地域に幅広くアピールしています。



成長



動植物の保護

生きもの応援活動の一環として、地元由来の動植物の保護活動に取り組む支店もあります。ニッポンバラタナゴや地域固有種のメダカなどの絶滅危惧種をロビーで飼育したり、イタセンパラなど、国の天然記念物をテーマにロビー展を開催したりするなど、全国の支店で活動の輪が広がっており、これらの活動を総称した「SuMi TRUSTおさかなプロジェクト」は、今後さらに多くの支店で展開していく予定です。



飼育中のニッポンバラタナゴ



エコロジカル・ネットワーク形成のための活動

▶ ESD「持続可能な開発のための教育」

三井住友信託銀行は2012年から、環境専門のインターネット放送局グリーンTVジャパンと協働して、次世代を担う子どもたちを対象としたESDプロジェクトを実施しています。

本プロジェクトは、全国各地のトラスト地や自然保護活動をテーマに映像教材を作成し、近隣小学校での出前授業を実施するものです。

2015年1月には、鎌倉市立七里ガ浜小学校の4・5年生を対象に古都・鎌倉にある御谷の森をテーマにした授業を行いました。三井住友信託銀行の社員が先生となり、御谷の森で起こったトラスト活動は、自然保護と同時に景観保護の役目を果たしたこと、歴史的な文化財を後世に伝える役目も果たしたことなどを伝えました。

2015年6月には、八尾市立中高安小学校5年生を対象に、絶滅危惧種「ニッポンバラタナゴ」をテーマにした授業を行いました。NPO法人ニッポンバラタナゴ高安研究会の加納義彦代表理事が先生となり、「ニッポンバラタナゴを守ることとは、八尾の豊かな自然と文化を守ること」というメッセージを子どもたちに伝えていただきました。



ニッポンバラタナゴについて授業を行う加納代表理事



自然資本に関する情報発信

エコプロダクツ展

エコプロダクツ展は、毎年12月に東京ビッグサイトで開催される日本最大の環境関連イベントです。

三井住友信託銀行は、2007年から「生物多様性」をテーマにブースを出展してきましたが、2012年からは「自然資本」をテーマに、投融資商品や不動産の取り組み、ナショナル・トラスト支援活動を紹介し、多くの企業・団体から高評価をいただいています。



エコプロダクツ展

自然資本研究会

2013年4月に、企業、政府、自治体、学者、研究機関、NGOなどが参加する自然資本研究会を立ち上げました（委員長 鎗目雅 東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション・ガバナンス 特任准教授）。これまで、各メンバーの研究内容をテーマに自由な雰囲気活発な議論を重ねてきました。これらの内容は、シンポジウムや環境展示会などで対外的に情報発信もしており、2015年8月にはこれまでの成果をまとめ、書籍として発刊しました。『自然資本入門 国、自治体、企業の挑戦』と題したこの本では、自然資本の議論が高まってきた歴史的背景と世界的な潮流から自然資本を生かす金融機関、企業、自治体の取り組みまで、幅広いテーマを取り上げています。



三井住友信託銀行株式会社 経営企画部CSR推進室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6251 ファクス 03-3286-8741 ホームページ <http://smtb.jp/csr/index.html>

- ・本提案書に基づく三井住友信託銀行からの提案につきましては、貴社自らその採否をご判断ください。
- ・本提案書における三井住友信託銀行からの提案を貴社が採用されない場合にあっては、三井住友信託銀行とのお取引について貴社が不利益な扱いを受けることはありません。また、三井住友信託銀行は本提案書における提案を貴社が採用されることを貴社とのお取引の条件とすることはありません。



三井住友トラスト・ホールディングス